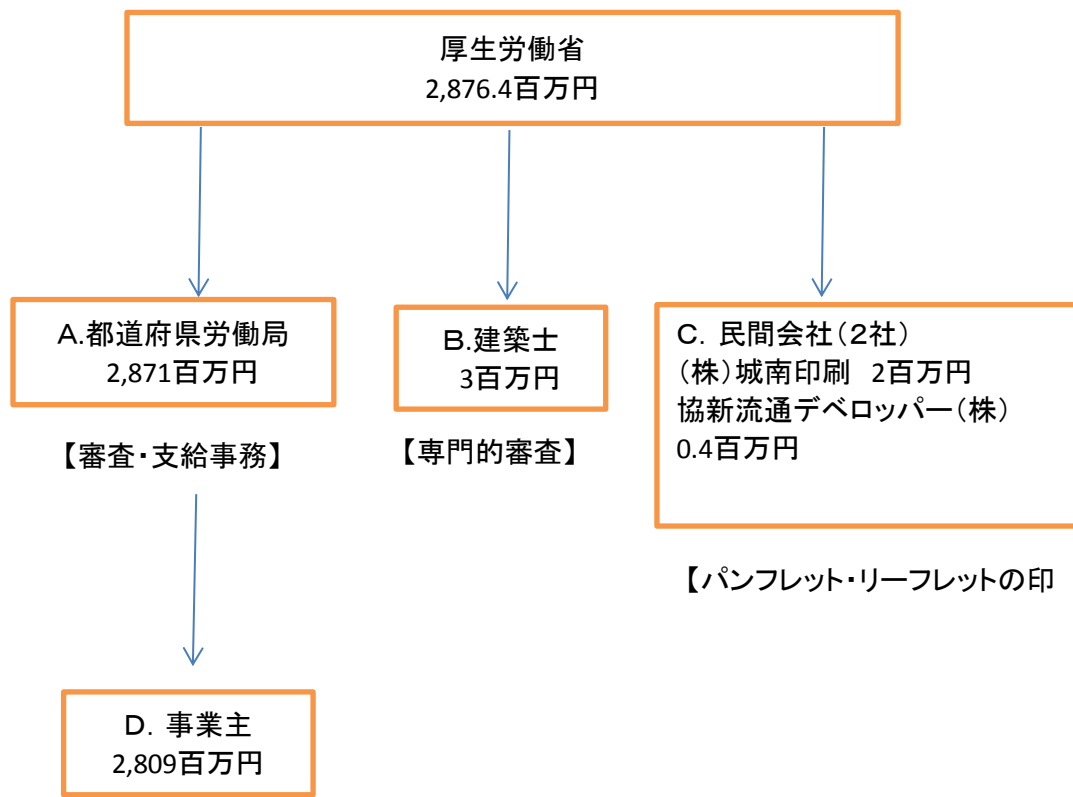


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	事業所内保育施設設置・運営等助成金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・未定		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築及び保育遊具等購入に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築及び保育遊具等の購入を行う事業主・事業主団体に、一定の要件を満たしたものに付き、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/2、中小企業・・・2/3 【増築費】増築・要件を満たすための建替え・・・1/2、5人以上の定員増を伴う立替え・・・1/2×(増加する定員)/(立替え後の定員) 【運営費】大企業・・・1/2(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで) 中小企業・・・2/3(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで) 【保育遊具等購入費】・・・購入に要した費用から10万円を控除した額						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		3,685	3,921	3,435	3,959
		補正予算					
		繰越し等					
		計		3,685	3,921	3,435	3,959
	執行額			1,254	2,875		
執行率(%)			34.0%	73.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率90%以上	成果実績		-	98.1%	95.3%	90%以上
		達成度	%	-	109.0%	105.8%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%	成果実績		-	定めず	100%	90%以上
		達成度	%	-		110%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実績の件数	活動実績 (当初見込み)		-	205	630	720
						(885)	(720)
単位当たりコスト	4,459千円/1件		算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…助成金総支給額 2,809,448円 Y…助成件数 630件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	3,406	3,959	運営費分の増			
	諸謝金	25	0				
	職員旅費	0.5	0				
	委員等旅費	0.2	0				
	印刷製本費	2	0				
	通信運搬費	0.3	0				
	保険料	0.4	0				
計	3,435	3,959					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は21年度比2倍以上の執行額となっており、点検結果も良好であるところから、引き続き事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特になし (事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	2,809			
謝金	非常勤職員謝金	57			
委員等旅費	業務指導等旅費	2			
庁費	印刷製本費、借料等	2			
職員旅費	業務指導等旅費	1			
計		2,871	計		0
B.建築士			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	助成金に関する委嘱業務に係る謝金	3			
計		3	計		0
C.(株)城南印刷、協新流通デベロッパー(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	助成金パンフ・リーフレット・申請様式	2			
通信運搬費	助成金パンフ・リーフレット・申請様式	0.4			
計		2.4	計		0
D.事業主			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業所内保育施設の設置費・運営費	2,809			
計		2,809	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給業務	2,871	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.建築士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エイ・シー企画	本助成金の支給決定に際し、保育施設に対する専門的審査を行う	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)城南印刷	本助成金パンフレット等の印刷・製本	2	随意契約	—
2	協新流通デベロッパー(株)	本助成金パンフレット等の運搬	0.4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	事業所内保育施設の設置・運営	2809	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					